

## 実践問題 第6回

2015年4月27日更新 出題範囲の改訂により第1問、第2問を変更

2015年5月9日更新 各問題のポイントを修正

### ■各問題のポイント

#### 第1問 目標得点 16～20点

基本的な仕訳の問題。1は当社が社債を発行した訳ではなく、他社の社債を購入した場合である。5は今後消費税率が10%となり、消費税の問題の出題可能性が高くなっているので解けるようになっておこう。

#### 第2問 目標得点 16～20点

銀行勘定調整表の問題。出題可能性が高く、基本的な問題なので、本問は満点を得点しておきたい。銀行勘定調整表が出た場合、下書き用紙に自分で銀行勘定調整表（両者区分法）を書くことが大切。

#### 第3問 目標得点 10～14点

精算表の問題。ボリュームは少ないが、ミスをおこしやすい問題があるため、一つ一つ正確に解いていこう。決算整理2貸倒損失の金額に注意する。また、3貸倒引当金も前の問1、2の修正を反映させる必要があるので、難しい。

#### 第4問 目標得点 16～20点

個別原価計算の勘定記入、損益計算書の問題。下書き用紙に原価集計表を書いて、情報を整理できるようになる。損益計算書の製造間接費の原価差異を記入させる問題は、たまに出題されるため、今回おさえておこう。

- ・不利差異 → 借方差異 → 売上原価にプラス
- ・有利差異 → 貸方差異 → 売上原価からマイナス

#### 第5問 目標得点 20点

等級別原価計算の問題。最初にミスすると全滅する問題。また、単位原価を答える必要があり、ミスすると8点しか得点できない。解くのに時間はかからないので、ケアレスミスが起きていないか見直す習慣を付けよう。

### ■解く順番

第1問→第2問→第4問→第5問→第3問

まず、全問を軽く見る。第3問は精算表でボリュームが多いので、最後に解く。

### ■時間配分の目安

解説と同様に、下書き用紙に仕訳をすべて書いた場合の目安時間。

	第1問	第2問	第3問	第4問	第5問	合計
初めて	20分	20分	40分	20分	20分	120分
2回目以降	10～15分	15～25分	30～40分	15分	15分	85～110分
著者	8分	10分	17分	9分	4分	46分

商業簿記

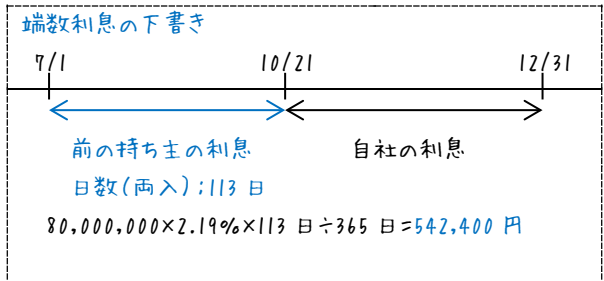
第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適当と思われるものを選ぶこと。

現金	資本金	売買目的有価証券	社債	未払金
租税公課	不渡手形	委託販売	社債利息	売掛金
当座預金	試用品売上	創立費	満期保有目的債券	支払利息
支払手数料	割賦販売契約	試用仮売上	受取手形	割賦売上
資本準備金	利益準備金	有価証券利息	積送品	未収金
株式交付費	支払手形	受託買付	委託買付	受託販売

1. 大阪物産株式会社が発行した社債（額面総額¥80,000,000）を額面¥100につき¥96で平成26年10月21日に買い入れ、代金は証券会社への手数料¥400,000および端数利息とともに小切手を振り出して支払った。なお、この社債の利息は年利率2.19%、利払日は6月末日と12月末日の年2回、満期日は平成32年12月31日である。また、当社はこの社債を満期日まで保有する予定であり、決算日は年1回3月末日である。
2. かねて振り出していた約束手形¥320,000について、得意先の倒産により支払期日までに資金を用立てることが難しくなったため、手形の所持人である大分商店に対して手形の更改を申し入れ、同店の手承を得て、旧手形と交換して、新手形を振り出した。なお、支払期日延長にともなう利息¥8,000は現金で支払った。

1.の下書き



2.の解き方

- ①『得意先の倒産により支払期日までに資金を用立てることが難しくなったため』『支払期日延長』をしてもらったことが問題文よりわかる。また、『旧手形と交換して、新手形を振り出した』との指示より、古い支払手形を回収し、新しい支払手形を大分商店に渡したことがわかる。
- ②状況を整理したところで、仕訳を書く。旧手形を回収したため、支払手形を減らす。左側に支払手形 320,000 を書く。
- 支払手形 320,000 /
- ③新手形を振り出したので、右側に支払手形 320,000 を書く。
- 支払手形 320,000 / 支払手形 320,000
- ④利息を現金で支払った。完成。
- 支払手形 320,000 / 支払手形 320,000
- 支払利息 8,000 現金 8,000

1.の解き方

- ①問題文の『社債を買った』と『満期日まで保有』との指示より、「満期保有目的債券」を使うことがわかる。左に満期保有目的債券 77,200,000 と書く（満期保有目的債券が増えたことになる）。

本体  $80,000,000 \times 96 \div 100 = 76,800,000$   
取得価額  $76,800,000 + 400,000 = 77,200,000$

満期保有目的債券 77,200,000 /

- ②端数利息の計算

社債を買ったので、12月31日に半年分の利息を貰える。このうち、7月1日～10月21日までの113日分は、前の持ち主が貰える利息部分。

→有価証券を買った時に利息を支払っておく。

→受け取る予定の「有価証券利息」を減らす。

→左に有価証券利息 542,400 と書く。

$80,000,000 \times 2.19\% \times 113 \text{ 日} \div 365 \text{ 日} = 542,400$

満期保有目的債券 77,200,000 /

有価証券利息 542,400

- ③小切手振出しなので、当座預金が減った。右に当座預金 77,742,000 と書く。

満期保有目的債券 77,200,000 / 当座預金 77,742,400  
有価証券利息 542,400

※有価証券利息は【収益】勘定。

【費用】 支払利息 → 借入金など

社債利息 → 社債（発行側）

【収益】 受取利息 → 貸付金など

有価証券利息 → 有価証券（保有側）

- 平成 27 年 2 月 26 日に営業用ノートパソコン（取得日：平成 24 年 12 月 1 日、取得原価：¥400,000、残存価額ゼロ、耐用年数 5 年、定額法により償却、直接法で記帳）を新しいノートパソコンに買い換えた。新しいノートパソコンの取得原価は¥300,000 であり、旧ノートパソコンの下取価額は¥60,000 であった。下取価額を差し引いた代金は月末に支払うこととした。なお、会計期間は 1 年間、決算日は 3 月 31 日、買換えにさいして当年度の減価償却費を月割計算により計上すること。
- 西日本株式会社は、設立にあたり 3,000 株を 1 株当たり ¥60,000 で発行し、その全株について引受け・払込みを受け、払込金は当座預金とした。ただし、会社法に規定する最低限度額を資本金に計上することとした。なお、会社設立のために発起人が立て替えていた諸費用 ¥400,000 を現金で支払った。
- 埼玉株式会社は、決算にあたり、商品売買取引に係る消費税の納付額を計算し、これを確定した。なお、消費税の仮払分は ¥92,400、仮受分は ¥124,800 であり、消費税の記帳方法として税抜方式を採用している。

### 3.の解き方

①固定資産の買換えの問題。まずは旧ノートパソコンを売却した仕訳を書く。備品が減るので、右に備品と書く。なお、直接法である点に注意が必要。

計算：前期末までの使用期間 16 か月  
 減価償却累計額相当額  $420,000 \times 16 \text{ か月} \div 60 \text{ か月} = 112,000$   
 備品の帳簿価額  $420,000 - 112,000 = 308,000$   
 当期の減価償却費  $420,000 \times 11 \text{ か月} \div 60 \text{ か月} = 77,000$

減価償却費 77,000 / 備品 308,000

②下取価額を仮に現金としておく。左に現金と書く。

減価償却費 77,000 / 備品 308,000

現金 60,000

③差額が左なので、固定資産売却損と書く。

減価償却費 77,000 / 備品 308,000

現金 60,000

固定資産売却損 171,000

④新しいノートパソコンを購入した仕訳を書く。左に備品と書き、代金は月末払いなので、右に未払金と書く。

減価償却費 77,000 / 備品 308,000

現金 60,000

固定資産売却損 171,000

備品 300,000 未払金 300,000

⑤最後に、下取のときに仮に使っていた、現金 60,000 と未払金を相殺する。

計算： $300,000 - 60,000 = 240,000$

減価償却費 77,000 / 備品 308,000

固定資産売却損 171,000 未払金 240,000

備品 300,000

### 4.の解き方

①『払込金を当座預金とした』との指示より、当座預金が増えた。左に当座預金 180,000,000 と書く。

$3,000 \text{ 株} \times @60,000 = 180,000,000$

当座預金 180,000,000 /

②『会社法に規定する最低限度額を資本金』との指示より、半分を資本金に計上、残り半分を資本準備金に計上する。

当座預金 180,000,000 / 資本金 90,000,000

資本準備金 90,000,000

③『設立のための諸費用』なので、創立費を使うことがわかる。創立費が増えたので、左に創立費 400,000 と書く。

当座預金 180,000,000 / 資本金 90,000,000

資本準備金 90,000,000

創立費 400,000 /

④現金で支払ったので、右に現金 400,000 と書く。

当座預金 180,000,000 / 資本金 90,000,000

資本準備金 90,000,000

創立費 400,000 / 現金 400,000

※設立の諸費用…創立費

増資の諸費用…株式交付費

### 5.の解き方

①税抜方式の場合、期中の商品売買取引を行ったさいに仮払消費税と仮受消費税を使って仕訳を行っている。決算にあたり、これを取り崩す。

仮受消費税 124,800 / 仮払消費税 92,400

②差額が右なので、未払消費税と書く。

仮受消費税 124,800 / 仮払消費税 92,400

未払消費税 32,400

<参考>税込方式の場合は次のような仕訳になる。

租税公課 32,400 / 未払消費税 32,400

### ケアレスミス対策

最後に、答案用紙の仕訳を見つつ、問題文の勘定科目一覧の中にあることを確認し、○を付ける。

第2問 (20点)

次の「資料」にもとづいて、下記の問1から問3に答えなさい。

「資料」

平成27年3月31日、決算にあたり、取引銀行から当座預金の残高証明書を取り寄せたところ、その残高は¥254,000であり、当社の当座預金勘定の残高と一致していなかった。このため、不一致の原因を調査した結果、次の事実が明らかとなった。

- ① 決算日に売上代金¥84,000を銀行の夜間金庫（当座預金）に預け入れたが、銀行では営業時間が過ぎていたため、当日の入金として処理していなかった。
- ② 得意先に対する受取手形¥60,000が期日決済され取り立てられたが、通知が当社に未達であった、
- ③ 仕入先に対して商品の支払代金として小切手¥49,000を振り出して渡したが、決算日において、仕入先は小切手を銀行にまだ呈示していなかった。
- ④ 営業費の支払いのために小切手¥30,000を作成し、その時点で当座預金の減少として処理していたが、決算日において、当社の金庫に保管されており、仕入先にはまだ小切手を渡していなかった。

問1 上記「資料」の①から④について、当社の決算修正仕訳を示しなさい。ただし、勘定科目は次の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。なお、修正仕訳が不要の場合には、答案用紙の借方科目欄に「仕訳なし」と記入すること。

解き方



銀行勘定調整表の解き方

- ①下書きに仕訳を書く。
- ②下書きに銀行勘定調整表（両者区分調整法）を書く。①で仕訳を書いた項目は当社残高を加減することになる。
- ③答案用紙の銀行勘定調整表を記入する。

仕訳

- ① 仕訳なし
- ② 当 座 預 金      60,000    受 取 手 形      60,000
- ③ 仕訳なし
- ④ 当 座 預 金      30,000    未 払 金      30,000

下書き

当社の残高	(            )	銀行の残高	254,000
加算 ②	+60,000	加算 ①	+84,000
減算 ④	+30,000	減算 ③	△49,000
減算			
			
当社の残高	( 199,000 )	銀行の残高	254,000
加算 ②	+60,000	加算 ①	+84,000
減算 ④	+30,000	減算 ③	△49,000
減算			
			
289,000		289,000	

解き方

まずは仕訳を書く。同時に下書きに銀行勘定調整表も書いておくと後で楽になる。

- ①時間外預入は銀行の営業時間により、処理が遅くなっただけなので、当社は「仕訳なし」となる。銀行勘定調整表の銀行残高を加算する。
- ②受取手形の決済の通知が当社に未達であったので、決算修正仕訳を書く必要がある。銀行勘定調整表は当社残高を加算する。
- ③未付小切手（未呈示小切手）は、仕入先が小切手を銀行に換金しに行っていないだけなので、当社は「仕訳なし」となる。銀行勘定調整表は銀行残高を減額する。
- ④本来、小切手を渡した時に次の仕訳が行われている。

営業費 30,000 / 当座預金 30,000  
しかし、小切手が未渡しだったので、当座預金は減少しておらず、また、代金も未払の状況である。このため、当座預金の減少を取り消し、未払金を計上する。

当座預金 30,000 / 未払金 30,000  
銀行勘定調整表の当社残高を加算する。

下書きに書く銀行勘定調整表は、まず問題文を見て銀行の残高を記入し、次に仕訳から加算減算を記入、最後に合計欄を記入して、当社の残高を計算しましょう。

現 金 当 座 預 金 受 取 手 形 支 払 手 形  
預 り 金 仕 入 支 払 手 形 未 払 金  
売 上 買 掛 金 営 業 費 未 払 費 用

問 2 答案用紙の銀行残高調整表を作成しなさい。なお、[ ]には上記[資料]の①から④を記入し、( )には金額を記入すること。

問 3 貸借対照表に計上される当座預金の金額を求めなさい。

下書き

当社の残高 ( 199,000 )

加算 ② +60,000

④ +30,000

減算

289,000

銀行の残高 254,000

加算 ① +84,000

減算 ③ △49,000

289,000

問 3 貸借対照表の当座預金の金額

銀行勘定調整表

平成 27 年 3 月 31 日

(単位：円)

銀行の残高証明書の残高	( 254,000 )
加算 : [ ① ]	( 84,000 )
減算 : [ ② ]	( 60,000 )
: [ ③ ]	( 49,000 )
: [ ④ ]	( 30,000 )
企業の当座預金勘定の残高	( 199,000 )

解き方

問 2

下書きの銀行勘定調整表（両者区分調整表）を見て、答案用紙の銀行勘定調整表（銀行残高基準法）の形式へ書き写す。  
答案用紙は銀行の残高 254,000 からスタートするので、下書きの右側はそのまま写す。左側の加算の項目は、答案用紙の減算の項目へ書く必要がある。これにより、答案用紙の一番下の企業の当座預金勘定の残高 199,000 が、下書きの 199,000 と一致する。

問 3

下書きの銀行勘定調整表の一番下の行 289,000 が、貸借対照表の当座預金勘定の金額になる。

### 第3問 (20点)

次の「決算整理事項その他」にもとづいて、答案用紙の精算表を完成しなさい。会計期間は1年、決算日は3月31日である。

「決算整理事項その他」

- 当座預金の帳簿残高と銀行の残高証明書の金額は一致していなかったため、不一致の原因を調べたところ、次の事実が判明した。
  - 買掛金の支払のために¥9,000の小切手を振り出して仕入先に渡していたが、仕入先ではこの小切手の取立てをまだ行っていなかった。
  - 銀行に取立依頼していた得意先振出しの約束手形の決済代金として¥21,000が当座預金の口座に振り込まれていたが、この通知が銀行から届いていなかった。
- 売掛金のうち¥29,000は得意先が倒産したため回収不能であることが判明した。なお、¥18,000は前期から繰り越したものであり、残りの¥11,000は当期の売上取引から生じたものである。
- 受取手形と売掛金の期末残高に対して3%の貸倒れを見積もる。貸倒引当金は差額補充法により設定する。

#### 仕訳

「決算整理」

1(1) 仕訳なし

(2)	当座預金	21,000	受取手形	21,000
2	貸倒引当金	10,500	売掛金	29,000
	貸倒損失	18,500		

3	貸倒引当金の下書き			
	受取手形	120,000	} 330,000 × 3% = 9,900	
	修正	△21,000		
	売掛金	260,000		
	修正	△29,000		
	0		+9,900	→ 9,900
	整理前残高			仕訳後の金額

貸倒引当金繰入 9,900 貸倒引当金 9,900

#### 解き方

精算表の解き方

- 下書きに仕訳をすべて書く。
- 下書きの仕訳を、精算表の「修正記入」に書き写す。書き写し終わった仕訳には、斜線を引き、写し終わったことがわかるようにしておく。
- 精算表の損益計算書、貸借対照表を埋める。

1(1) 当社は取引先に小切手を渡し、相手先が銀行に換金しに行っていない状況。

小切手は渡した時点で、当座預金の減少として処理するので、相手先が小切手を銀行に持って行って換金しているかどうかは関係ない。よって、仕訳なし。

(2) 当社への通知がまだただただで、実際取引は発生しているので、受取手形の決済の仕訳を行う。

#### 2. 貸倒

- 『売掛金が回収不能となった』との指示より、右側に売掛金を書く。

/ 売掛金 29,000

- 『18,000は前期から繰り越したものの』との指示より、左側に貸倒引当金を書く。貸倒引当金は前期末に設定したので、前期の販売から生じた売掛金に関わるものである。しかし、貸倒引当金は10,500しかないため、10,500までしか取り崩してはいけない。

貸倒引当金 10,500 / 売掛金 29,000

- 差額が貸倒損失。

貸倒引当金 10,500 / 売掛金 29,000

貸倒損失 18,500

左へつづく

#### 解き方

#### 3. 貸倒引当金の下書き

+ 増加額※1

決算整理前の残高 → 決算整理後の残高※2

※1 損益計算書の貸倒引当金繰入

※2 貸借対照表の貸倒引当金

決算整理仕訳で売掛金、受取手形の修正仕訳があった場合、貸倒引当金の計算でミスすることが多い。対策として、修正仕訳の有無にかかわらず、上記の下書きの通り書くようにしておこう。



4. 有価証券の内訳は次のとおりである。

	帳簿価額	時価	保有目的
A社株式	¥76,800	¥72,200	売買目的
B社株式	¥54,200	¥57,100	売買目的
C社社債	¥68,500	¥71,000	満期保有目的

なお、C社社債（額面総額¥70,000、利率年3%、償還日までの残余の期間は当期を含めて3年間）については、償却原価法（定額法）により評価する。

5. 商品の期末棚卸高は次のとおりである。なお、売上原価は「仕入」の行で計算するが、棚卸減耗損と商品評価損は独立の科目として表示する。

帳簿棚卸高	数量 800 個	原価 @¥100	
実地棚卸高	数量 790 個	うち	$\left\{ \begin{array}{l} 740 \text{ 個の正味売却価額 @¥120} \\ 50 \text{ 個の正味売却価額 @¥60} \end{array} \right.$

仕訳

[決算整理]

4.

売買目的有価証券の下書き

A社株式	$\Delta 4,600$	
76,800	→	72,200
B社株式	$+ 2,900$	
54,200	→	57,100
整理前残高		仕訳後の金額

有価証券評価損 1,700 売買目的有価証券 1,700

満期保有目的債券の下書き

C社社債	70,000
$\Delta 68,500$	
1,500	$\div 3 \text{ 年} = 500$

満期保有目的債券 500 有価証券利息 500

5.

棚卸資産の下書き

800 個	$\left\{ \begin{array}{l} \text{棚卸減耗損 } 10 \text{ 個} \times 100 \text{ 円} = 1,000 \\ \text{商品評価損 } 50 \text{ 個} \times (100 - 60 \text{ 円}) = 2,000 \\ \text{残りの在庫 } 740 \text{ 個} \end{array} \right.$
@100 円	

仕入	76,000	繰越商品	76,000
繰越商品	80,000	仕入	80,000
棚卸減耗損	1,000	繰越商品	3,000
商品評価損	2,000		

解き方

4. A,B 売買目的有価証券の下書き

$\pm$ 増減額※1

決算整理前の残高 → 決算整理後の残高※2  
= 時価

※1 損益計算書の有価証券評価損益

※2 貸借対照表の売買目的有価証券

4. C 満期保有目的債券の償却原価法

償却原価法とは、「額面総額より小さい価額で取得した社債を償還期間で額面金額に近づけている」作業のことである。本問では取得価額は不明だが、『当期を含めて3年間』で差額（70,000 - 68,500 = 1,500）を均等に減らしていけばよいことが分かる。

5. 商品の下書き

・「しーくりくりしー」を書く。

・棚卸減耗損と商品評価損を書く。

・帳簿単価より正味売却単価が下がったときにだけ評価損を計上する。※

したがって、本問740個で評価損は発生しない。

※この処理を棚卸資産の低価法という。売買目的有価証券のように時価評価するわけではなく、時価が低下した場合のみ減額する。

6. 有形固定資産の減価償却は次の要領で行う。

建 物：耐用年数は 30 年、残存価額は取得原価の 10% として、定額法により計算する。

備 品：償却率は年 20% として、定率法により計算する。

なお、建物のうち ¥800,000 は当期の 12 月 1 日に購入したものであり、他の建物と同一の要領により月割りで減価償却を行う。

7. 繰延資産として計上している株式交付費は前期の期首に増資したさいに生じたものであり、増資後 3 年間にわたり定額法により償却する。

8. 支払保険料は、当期の 9 月 1 日に向こう 1 年分（12 か月分）の保険料を一括して支払ったものである。

9. 支払利息は借入金の利息であるが、当期分の未計上額が ¥990 ある。

仕訳

[決算整理]

6.

減価償却費の下書き

建物 定額法 残 10% 耐用 30 年

減価償却費  $4,000,000 \times 0.9 \div 30 = 120,000$

当期取得分  $800,000 \times 0.9 \div 30 \times 4 \text{月} \div 12 \text{月} = 8,000$

備品 定率法 20%

減価償却費  $(900,000 - 439,200) \times 20\% = 92,160$

減 価 償 却 費      220,160    建物減価償却累計額      128,000  
備品減価償却累計額      92,160

7.

繰延資産の下書き

増資      当期      翌期  
株式交付費      残り 2 年       $9,000 \div 2 \text{年} = 4,500$

株式交付費償却      4,500    株式交付費      4,500

8.

支払保険料の下書き

4/1      9/1      ⑦      3/31      ⑤      8/31  
支払      12 か月      10,680  
 $10,680 \times (5 \text{月} \div 12 \text{月}) = 4,450$

前 払 保 険 料      4,450    支 払 保 険 料      4,450

9.

支 払 利 息      990    未 払 利 息      990

解き方

6. 減価償却費の下書き

新旧建物は分けて計算する。

問題文から必要な情報だけ下書き用紙にひろっておくと、素早く計算ができる。

7. 繰延資産

『増資後 3 年間にわたり定額法により償却』との指示がある。『前期の期首』に増資しているため、既に 1 年分は償却されていることが分かる。したがって残った株式交付費 9,000 を 2 年で償却する。

8. 保険料の経過勘定

問題文の指示より、『当期の 9 月 1 日に向こう 1 年分を支払った』ことがわかるので、下書きの図ようになる。

9 月 1 日の仕訳（12 か月分）

支払保険料 10,680 / 現金 10,680

① 9 月 1 日の仕訳は 9/1～8/31 の 12 か月分の支払保険料が計上されている。当期の負担分は 9/1～3/31 の 5 か月分なので、5 か月分（次期の負担部分）を減らす必要がある。右側に支払保険料を書く。

/ 支払保険料 4,450

② 事前に保険料を払っている→「前払保険料」を反対側を書く。完成。

前払保険料 4,450 / 支払保険料 4,450

※最終的に、損益計算書の支払保険料は  $10,680 - 4,450 = 6,230$ （7 か月分）となる。

9. 利息の経過勘定

問題文の指示より、『未計上額がある』ということが分かる。つまり、990 円についてはお金を払っていないし、支払利息も計上されていないということである。

① 「支払利息」を計上しなければいけないので、左側に支払利息を書く。

支払利息 990 /

② まだ利息を払っていない→「未払利息」を反対側を書く。完成。

支払利息 990 / 未払利息 990



第4問 (20点)

当工場では、実際個別原価計算を採用している。次のデータにもとづいて、4月の仕掛品勘定および月次損益計算書を作成しなさい。

(1)

製造指図書番号	直接材料費	直接労務費	備 考
No.105	600,000 円	1,060,000 円	3/23 着手、3/29 完成、4/8 販売
No.106	400,000 円(3 月分) 200,000 円(4 月分)	400,000 円(3 月分) 400,000 円(4 月分)	3/26 着手、4/5 完成、4/10 販売
No.107	700,000 円	1,180,000 円	4/3 着手、4/9 一部仕損、4/15 完成、4/17 販売
No.107-2	120,000 円	40,000 円	4/10 補修開始、4/11 補修完了
No.108	360,000 円	620,000 円	4/12 着手、4/20 完成、4/28 在庫
No.109	170,000 円	390,000 円	4/22 着手、4/28 仕掛

なお、No.107-2 は、一部仕損となった No.107 を合格品とするために発行した補修指図書であり、仕損は正常なものであった。

- (2) 直接工賃金消費額である直接労務費の計算では、実際賃率である 1 時間当たり 1,000 円を適用しており、これは 3、4 月とも同じであった。
- (3) 製造間接費は、直接作業時間を配賦基準として、1 時間当たり 2,400 円の配賦率で各製造指図書に予定配賦している。なお、4 月の製造間接費実際発生額は、6,424,000 円であり、月次損益計算書においては、製造間接費の配賦差異は原価差異として売上原価に賦課する。

下書き							
3月	No.105	No.106	No.107	No.107-2	No.108	No.109	合計
材料	600,000	400,000	—	—	—	—	1,000,000
労務	1,060,000	400,000	—	—	—	—	1,460,000
製間	2,544,000	960,000	—	—	—	—	3,504,000
合計	⑨ 4,204,000	1,760,000	—	—	—	—	5,964,000
状況	製品	仕掛	—	—	—	—	
直接時間	1,060 時間	400 時間	—	—	—	—	1,460 時間
4月	No.105	No.106	No.107	No.107-2	No.108	No.109	合計
月初	—	1,760,000	—	—	—	—	① 1,760,000
材料	—	200,000	700,000	120,000	360,000	170,000	② 1,550,000
労務	—	400,000	1,180,000	40,000	620,000	390,000	③ 2,630,000
製間	—	960,000	2,832,000	96,000	1,488,000	936,000	④ 6,312,000
仕損			256,000	△256,000			0
合計	—	⑤ 3,320,000	⑥ 4,968,000	0	⑦ 2,468,000	⑧ 1,496,000	12,252,000
状況	売原	売原	売原	No.107 へ	製品	仕掛	
直接時間	—	400 時間	1,180 時間	40 時間	620 時間	390 時間	2,630 時間
製間差異	②2,400×2,630 −6,424,000 = △112,000 (不利差異・借方差異)						
	予定	実際					
	↑製造指図書の製造間接費は予定配賦で計算している						

解き方 個別原価計算

- ①問題文を読みながら、下書きを埋める（黒文字部分…材料、労務費、状況を埋める）。
- ②製造間接費を計算。直接作業時間＝直接費÷実際賃率@1,000 で求める。（青文字部分…直接時間、製造間接費）
- ③電卓で合計を計算（緑文字部分）。答案用紙に金額を埋める。製造間接費差異を計算。不利差異なので、売上原価の費用として処理。
- 9 パプロフ流でみんな合格 日商簿記2級 無断転用・転載を禁じます。

仕 掛 品

(単位:円)

月 初 有 高	( 1,760,000 )	完 成 高	( 10,756,000 )
直 接 材 料 費	( 1,550,000 )	月 末 有 高	( 1,496,000 )
直 接 労 務 費	( 2,630,000 )		
製 造 間 接 費	( 6,312,000 )		
	( 12,252,000 )		( 12,252,000 )

下書きから答案用紙の埋め方

下書きの①～⑧との対応関係は次の通り。

- 月初有高 ① 1,760,000
- 直接材料費 ② 1,550,000
- 直接労務費 ③ 2,630,000
- 製造間接費 ④ 6,312,000
- 完成高 ⑤+⑥+⑦=10,756,000
- 月末有高 ⑧ 1,496,000

月 次 損 益 計 算 書

(単位:円)

売 上 高	19,000,000
売 上 原 価	
月 初 製 品 有 高	( 4,204,000 )
当 月 製 品 製 造 原 価	( 10,756,000 )
合 計	( 14,960,000 )
月 末 製 品 有 高	( 2,468,000 )
差 引	( 12,492,000 )
原 価 差 異	( 112,000 ) ( 12,604,000 )
売 上 総 利 益	( 6,396,000 )
販売費及び一般管理費	3,620,000
営 業 利 益	( 2,776,000 )

下書きから答案用紙の埋め方

下書きの⑨、⑩との対応関係は次の通り。

- 月初製品有高 ⑨ 4,204,000
- 当月製品製造原価 仕掛品完成高の金額を写す。
- 月末製品有高 ⑩ 2,468,000
- 原価差異 製造間接費差異 112,000 (不利差異なので、売上原価にプラスする)

ケアレスミス対策

個別原価計算は、下書き用紙に情報を整理する能力が問われる。

下書き用紙の緑文字部分の合計欄が縦合計、横合計が最終的に一致しているかを確認。ケアレスミスを防止できる。

## 第5問 (20点)

D工業は、同一工程で等級製品X、YおよびZを連続生産している。製品原価の計算方法は、1ヵ月の完成品総合原価を製品1個当たりの重量によって定められた等価係数に完成量を乗じた積数の比で各等級製品に按分する方法を採用している。次の〔資料〕にもとづいて、当月の月末仕掛品原価、完成品総合原価、等級製品X、YおよびZの完成品単位原価を計算しなさい。なお、原価投入額合計を完成品総合原価と月末仕掛品原価に配分する方法として平均法を用い、正常仕損の処理は度外視法によること。

〔資料〕

### 1. 生産データ

月初仕掛品	300 個	(50%)
当月投入	3,600	
合 計	3,900 個	
正常仕損	300	
月末仕掛品	600	(50%)
完成品	3,000 個	

(注) 完成品は、Xが1,800個、Yが600個、Zが600個である。また、材料は工程の始点で投入し、  
( )内は加工費の進捗度である。仕損は工程の途中で発生しており、仕損品の処分価額はゼロである。

### 2. 原価データ

月初仕掛品原価		
直接材料費	400,000 円	
加 工 費	460,000	
小計	860,000 円	
当月製造費用		
直接材料費	5,360,000 円	
加 工 費	10,100,000	
小計	15,460,000 円	
合計	16,320,000 円	

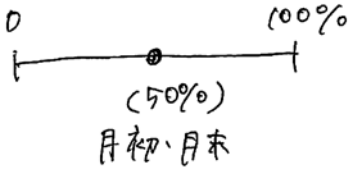
### 3. 製品1個当たりの重量 (単位：g)

X	Y	Z
1,600	800	400

下書き

等価係数  $X : Y : Z = 1,600 : 800 : 400$   
 積数  $X \quad 1,800 \text{ 個} \times 1,600g = 2,880,000g$   
 $Y \quad 600 \text{ 個} \times 800g = 480,000g$   
 $Z \quad 600 \text{ 個} \times 400g = 240,000g$  }  $3,600,000g$

状況図



BOX図

直接材料費 (加工費)		平均法	
400,000 (460,000)	300 (150)	3,000 (3,000)	4,800,000 (9,600,000)
5,360,000 (10,100,000)	3,600	<del>300</del> <del>(?)</del>	0
5,760,000 (10,560,000)	3,600 (3,300)	600 (300)	960,000 (960,000)

月末

材料費  $(5,760,000 - 0) \div 3,600 \times 600 = 960,000$   
 加工費  $10,560,000 \div 3,300 \times 300 = 960,000$  }  $1,920,000$

完成品

材料費  $(5,760,000 - 0) - 960,000 = 4,800,000$   
 加工費  $10,560,000 - 960,000 = 9,600,000$  }  $14,400,000$

各等級製品への按分

$X \quad 14,400,000 \div 3,600,000 \times 2,880,000 = 11,520,000$   
 $Y \quad 14,400,000 \div 3,600,000 \times 480,000 = 1,920,000$   
 $Z \quad 14,400,000 \div 3,600,000 \times 240,000 = 960,000$

各等級製品の単価

$X \quad 11,520,000 \div 1,800 \text{ 個} = @6,400$   
 $Y \quad 1,920,000 \div 600 \text{ 個} = @3,200$   
 $Z \quad 960,000 \div 600 \text{ 個} = @1,600$

解き方

問題文と答案用紙の情報を下書き用紙にまとめる。

1. 黒字部分が問題文と答案用紙からわかる箇所  
これが書けたら問題文に戻らない。他の情報を埋めていくだけ。
2. 赤字部分が電卓で計算し、記入した箇所

<等価係数の意味>

各製品で合計何gかかるの？それぞれに必要なgで按分しましょう、という指示。  
 今回はXなら2,880,000g、Yなら480,000g、Zなら240,000g必要。完成品3,000個を、重量gを基準として振り分ける。

<進捗の図を書く>

必ず図を書く。ケアレスミス防止と難しい問題への対応力を付けるため。注意点は以下の通り。

- ☐ どこで材料が投入されているのか。
- ☐ 仕損の発生点はどこか。
- ☐ 月初、月末、投入量、完成品、仕損品はどうなっているか。

<BOX図を書く>

- ☐ 平均法、先入先出法のどちら。
- ☐ 度外視法、非度外視法のどちら。
- ☐ 正常仕損、異常仕損のどちら。
- ☐ 仕損の処理価値はいくら。

BOX図の説明：

月初なら材料400,000、加工費(460,000)  
 ①度外視法なので、仕損は無視する。斜線。  
 ②平均法なので、BOXの下に合計を書き、これを元に計算。仕損品の処分価額0円を引く。問題文の指示は漏らさない。0円でも書く習慣をつけておくと、処分価額がある場合にミスが減る。

製品をX、Y、Zに振り分ける。各gは最初に下書きしておいたものを使う。